

Computer Report

Vol. 55 No. 3 3月号 (通巻 726号)

はじめの言葉

■政府による農業協同組合（JA）改革は、JA 組織のトップに位置する JA 全中（全国中央会）から年間約 80 億円とも言われる上納金？の徴収根拠となっている JA 監査権を剥奪することで一応終結した。政府は国会機能を通じ農協法を改め、JA 全中という名称は残すものの一般社団法人として再スタートさせることとした。果たして今回の JA 改革、政府の意思が前面に目立つが、JA 組合員の意思がどこまで反映されているのだろうか。

■また政府が取り組むべきは、農協改革ではなく、農業改革であるべきだ。安倍政権がこの時期に JA 全中に一種の政治的圧力をかけた背景はいろいろあるだろう。これも農業改革の一環だという言い訳が成り立たないわけではないが、今回の結果として、JA 全中の TPP 交渉問題ははじめ日本農業従事者団体としての政治的発言力への影響は否めない。員外利用制限をギリギリ死守した JA 全中だが、前途もまったく予断を許さない。

■気になるのは、小泉政権下での郵政改革がそうであったように、今回の農協改革（農政改革？）もアメリカの年次要求だとされる疑念についてである。いかにもグローバル化と言われる近年にあって、日本一国内の最適化だけを追求していけない状況にあるのは分かる。だとしても、本来のニーズに基づいていない筋からの要求要望に応えるのはおかしい。今回の政府による JA 改革のゴリ押しには、その不可解さがダブって見える。

■「イスラム国」、ボコハラムなどの過激戦闘集団によるテロ行為が連日伝えられるが、第二次大戦後、アラブ地域において欧米列強によって設定された国境線外に弾き出されたクルド人勢力による建国に向けた戦闘行為が行われていることも認知したい。解放の名の下に中国が不当に支配下においているチベット、ウイグル自治区などは明らかに被侵略状態にあることも認知したい。同時に、真の解放を目指した戦いが繰り返されていることも。

■戦闘体制下にある情宣活動合戦も熾烈を極めていく。インターネットが双方の有力な手段となっている。それぞれが情報発信者の立場から情報戦を繰り広げている。情宣もまた戦闘行為であるからだ。資金力はじめ制空権を含めた戦闘武力で圧倒的に差異はある。しかし、力で押さえ切るだけでは決して真の解決はないだろう。自分自身の意思と意志で戦う力は侮れない。その背後にあるものを見極めたい。

■ニーチェは、21 世紀はニヒリズム（虚無主義）の時代であり、苦悩の生が永遠に繰り返されると言ったとも。今明らかなことは、第二次世界大戦後の世界スキームを見直す時期にあると思えることだ。物理的な国境線についても、国連という戦勝国支配の政治体制についても。第一、核保有国 5ヶ国が安全保障理事会の常任理事国でい続けていることが最大の矛盾である。その矛盾への憤懣が、今世界各地に起こっているとも思える。

■JA 改革然り、日本改革然り、世界体制改革然り、いずれに対しても、ローカル、リージョナル、グローバルな立ち位置をそれぞれ確認しながら、自らの意思と意志をもって臨みたい。今、世界中が過激戦闘集団の動静に戦々恐々としている。だがしかし、後世、国境と国籍をベースとした従来型の戦争とは異なる次元の世界大戦すなわち第三次世界大戦が 21 世紀初頭に始まっていたと歴史書に記されるかもしれない。（藤見）